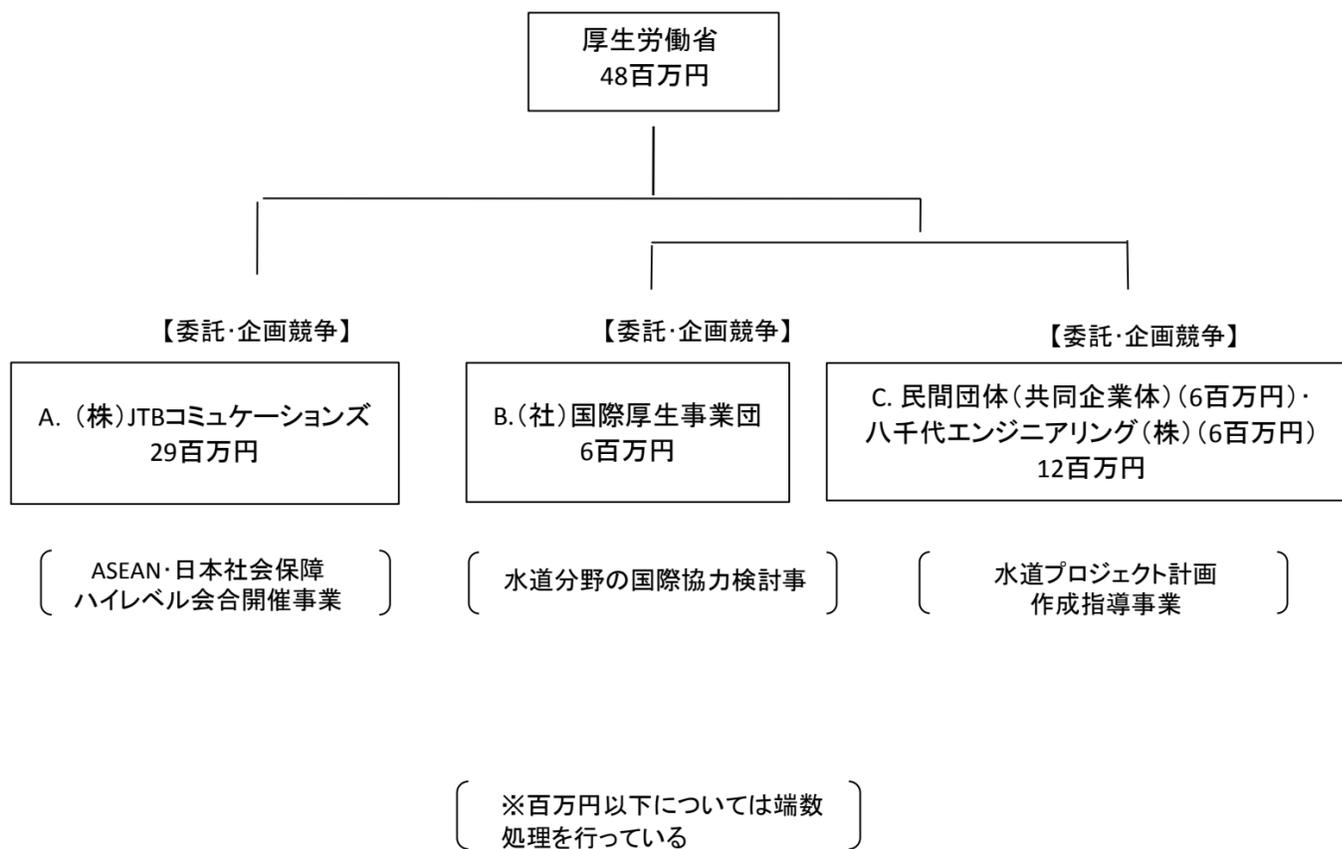


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	開発途上国福祉専門家養成等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	政府開発援助大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、第4回世界水フォーラムにおいて公表した『水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ』に基づく我が国の経験や技術を活用した質の高い援助の実施に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉と保健医療政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力方針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面・人材面・財政面等の課題について調査・検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言・指導を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	53	53	48	45	41
		補正予算					
		繰越し等					
	計	53	53	48	45	41	
	執行額	47	51	48			
執行率 (%)	92%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アンケート評価の平均値(会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価) 目標:80%以上	成果実績	点	4.6/5点中	4.3/5点中	4.1/5点中	4.0/5点中
		達成度	%	92%	86%	82%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該会合開催事業参加者(ASEAN 10カ国)	活動実績 (当初見込み)	人	46 (40)	46 (50)	55 (60)	— (60)
		算出根拠	人材育成に係った金額/人材育成を行った行政官数 【28,876千円/55人】				
単位当たりコスト	526千円/人						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費	1	1	業務実施体制の見直しによる減			
	政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費	44	40				
計	45	41					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健・水道分野の国際協力に関する国民のニーズ・優先度は高く(保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査(平成22年7月))、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから国費の投入が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発途上国の国の方針や国家間の包括的な取り組みに関わる事項を取り扱っているため、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	会合参加者からの評価は高く、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、専門的知見を反映させる必要があり、複数事業者の企画競争を行うことで、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも応分の負担を求めている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、合理的なものであった。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、必要なものに限定されていた。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一同に会する政策対話及び直接的意見交換で実効性の高い成果が得られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの参加者を概ね達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働省ホームページに掲載している。会合結果についてASEAN+3保健、社会福祉各大臣会合等で報告。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、平成24年度事業の成果実績は5点中4.1点と達成している。また、アンケート調査によると約80%以上の参加者が「有識者の講演」や「施設訪問」に関するプログラムを高く評価しており、効果的に日本の知見・経験の共有が行われている。 ● 保健・福祉分野より各2名(局長級、課長級)に加えて、平成23年度は雇用分野の行政官1名(課長級)を招聘した。これは、社会的弱者の自立への対応のためには、雇用分野との連携が必要であるという前年度会合の提言を受けたものである。平成24年度は雇用分野の行政官1名(課長級)に加え、局長級1名も招聘した。招聘人数は増加したが、会合実施体制を見直すことにより、予算の縮減を達成した。 <p>(水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は企画競争(複数応札)による委託業者の選定を実施することにより、透明性の確保及び事業の効率性を高めている。H21年度以降の本事業委託先が複数の企業となった。 ● 事業の対象とした全ての開発途上国において、水道プロジェクトの作成能力向上のための指導が行われ、ニーズに適合したプロジェクト内容について合意が図られた。具体的には、近年開発途上国でニーズが高い水道事業計画等について今後の支援方策を提言するなど、水道分野の国際協力関係者にとって有益な資料を提供することができた(水道分野の国際協力検討事業)。また、対象国自身が策定した拡張計画をレビューし、その問題点及び改善策を具体的に提言することで計画が現実的なものになり、現地水道事業体の計画作成能力が向上した(水道プロジェクト計画作成指導事業) ● 水道分野の協力方針を踏まえ、引き続き公募を行うことにより、日本が持つノウハウを生かし最も効果的・効率的に技術協力を行うことができる開発途上国において事業を実施する。 					
	点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、活動実績や事業効果を検証し、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	活動実績や事業効果を検証し、業務実施体制を見直したことにより、予算額の縮減を図った。(▲4百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	559	平成23年	509	平成24年	451

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)JTBCommunications			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる外国旅費・国内移動費(会合参加者)	10			
会議運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場 設営費、会場移動費、通訳費	9			
人件費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる人件費	7			
管理運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる業務経費等	3			
計		29	計		0
B. (社)国際厚生事業団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会 議運営、報告書作成に要する人件費	2			
会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、 印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、通訳料等	2			
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅 費	2			
計		6	計		0
C. 共同企業体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる外国旅費	1			
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる人件費	3			
物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	1			
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる業務経費等	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業	29	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 水道分野の国際協力検討

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	水道分野の国際協力検討事業	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水道プロジェクト計画作成指導事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同企業体	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
2	八千代エンジニアリング(株)	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					